


2020年12月3日

蒲郡市教育委員会
蒲郡市の未来を拓く教育推進会議 様

小中学校の検討に関する申し入れ書

革新蒲郡まちづくり学校
代表世話人 清水 芳卓 

コロナ禍のもと、学校教育を始め、社会全体が新しい時代に対応することが求められています。

1つは少人数学級の本格実施です。教室や学校が密にならないよう、文部科学大臣が国会で少人数学級の実施について発言しています。蒲郡市議会では9月議会において、蒲郡市教員組合から提出された「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書」が採択されました。国への意見書には「少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちに行き届いた教育を行なうためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である」との文言が盛り込まれています。また蒲郡市教育委員会が実施された「小中学校の教育環境についてのアンケート調査結果（案）について」の自由意見欄には、少人数学級で教育の充実を求める保護者の意見がいくつもありました。ぜひとも少人数学級の実現へ向けた議論をお願いします。

2つめは、小規模校の統廃合や小中一貫校の問題です。統廃合は通学距離が遠くなり、不安です。スクールバスを出しても学校生活がバスの時間に制約されるとともに、バス1台で年間1,000万円の経費と聞きます。小中学校の同一敷地化や小中一貫校は、学校がマンモス化し、子どもも教員もストレスが高まるとの指摘もあります。特に小中一貫校の場合、小学校高学年の自覚など成長に有益な機会を逸することも心配です。

3つめは学校の地域における役割がますます重大になっていることです。少子高齢化で地域の絆が薄れる中、特に小学校があることは、子どもとお年寄り、子育て世代をつなぐ場となっています。小江公民館と蒲南小学校を中心に活動する「小江まちカフェ」の取り組みは社会教育審議会で報告され、参加者に感銘を与えました。また激甚災害が全国で頻発するなか、避難所としても学校は重要です。

市民は学校と子どもたちを大切に思っています。これからも住み続けたい地域には学校が必要です。

コロナ禍で国の政策も市民の意識も大きく変わっています。蒲郡市の10年後、20年後をみすえた大事な問題ですので、時間をかけて検討して頂くよう重ねてお願い致します。

意見書案第4号

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を
求める意見書について

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し、定数改善計画の早期策
定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充に関し、別紙のとおり意見書
を提出する。

令和2年9月25日提出

蒲郡市議会議員

藤 田 裕 喜
喚 田 孝 博
尾 崎 広 道
日 恵 野 佳 代
牧 野 泰 広
竹 内 滋 泰

提案理由

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充に関
し、関係行政庁に要請するため提案する。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び
拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちをとりまく教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。さらに、小学校では新学習指導要領が全面実施となり、外国語教育については、学習内容や授業時数の増加により、子どもたちや学校現場の負担となっている。そのような中、政府予算において、新学習指導要領の円滑な実施にむけ小学校専科指導の充実などのために、1, 4 1 1人の加配措置による教職員定数改善が盛り込まれたものの、少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、大変不満の残るものとなった。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって、国においては、令和3年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することにむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

蒲 郡 市 議 会

内閣総理大臣
内閣官房長官
文部科学大臣
財務大臣
総務大臣

} あて